

## 平成23年度事業計画

## 1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
離島航路共通予備船の整備に関する調査研究 (日本財団助成事業)	<p>小さな離島に就航する旅客船は通常1隻であり、ドック期間中や故障期間中等は当該航路が運休されるなど、島民の生活に大きな影響を与えている。このため、ドック時等であっても島民が通常の生活を維持確保するために、複数の航路事業者が共同で使用できる旅客船(共通予備船)を保有し、ドック時等には当該ドック時等事業者が当該予備船を使用できるようにし、島民生活の安定を図る必要がある。</p> <p>そこで本調査により、現在共通予備船保有のネックとなっている「誰が建造し、誰が保有し、また誰が維持管理するか、保有する場合どのような船型にするか」等の諸問題を解決することを目的として実施する。</p>

## 2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>① 冷凍コンテナ 8個</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2個</li> <li>・ マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2個 L3658×W2438×H2591 mm 1個</li> <li>・ 奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2個</li> <li>・ 屋久島町 (屋久島～口永良部～島間航路) L2000×W2100×H2100 mm 1個</li> </ul> <p>② 保冷コンテナ 6個</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L2991×W2438×H2438 mm 1個</li> <li>・ 三島村 (鹿児島～三島航路) L2438×W2991×H2000 mm 2個</li> <li>・ 野母商船(株) (福江～青片～博多航路) L3100×W1500×H1800 mm 3個</li> </ul> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため特殊シェルターを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>① 普通シェルター 3基</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三島村(鹿児島県三島村 竹島港、黒島片泊港) L2500×W3000×H2700 mm 2基</li> </ul>

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蒲江交通(有)(佐伯市 蒲江港) L5000×W2240×H2300 mm 1基</li> <li>②特殊シェルター(昇降用タラップ) 1基</li> <li>・甌島商船(株)(いちき串木野市 串木野港) L8600×W1500×H最低850/最高3800 mm 1基</li> <li>(3)離島航路の乗降安全確保のために浮棧橋を製作し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</li> <li>①浮棧橋 1基</li> <li>・津久見市(津久見市 無垢島漁港) L18000×W3500×H1100 mm 1基</li> </ul>

### 3. 一般事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。(年3回)</p> <p>2011 夏号 VoL. 92 平成 23 年 7 月 10 日 発行</p> <p>2011 冬号 VoL. 93 平成 23 年 12 月 10 日 発行予定</p> <p>2012 春号 VoL. 94 平成 24 年 3 月 10 日 発行予定</p>
(2)講演会等の開催	<p>(1)講演会の開催 (社)宮崎県トラック協会と共催して海運及び流通の振興と近代化に関する講演会を開催する。</p> <p>開催日：平成 24 年 1 月下旬～2 月上旬(予定) (4 月 20 日開催が東北地方太平洋沖地震の影響により延期)</p> <p>場 所：宮崎市 宮崎観光ホテル 13:30～15:30(予定)</p> <p><b>【第一部】</b> 講 師：宮崎県 西都市長 橋田和美氏 テーマ：「口蹄疫 130 日の闘い」</p> <p><b>【第二部】</b> 講 師：国土交通省 自動車交通局 貨物課長 志村 務氏 テーマ：「トラック産業を取り巻く環境と将来展望 ～トラック産業の将来ビジョン～」</p> <hr/> <p>(2)九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催する。 (年 4 回)</p> <p>①第 39 回九州運輸コロキアム 開催日：平成 23 年 5 月 19 日(木) 13:30～15:30 場 所：福岡市 ホテルセントラザ博多 講 師：(財)運輸調査局 調査研究センター 研究員 古森崇史氏 テーマ：「中国経済と物流の現状と展望」</p>

事業名	事業計画等
(2) 講演会等の開催	<p>②第 40 回九州運輸コロキウム  開催日：平成 23 年 7 月 12 日（火）13:30～15:30  場 所：福岡市 ホテルセントラーザ博多  講 師：国土交通省 港湾局 港湾経済課長 永松健次氏  テーマ：最近の港湾政策を巡る動向と今後の方向性</p> <p>③第 41 回九州運輸コロキウム  開催日：平成 23 年 11 月 30 日（水）13:30～15:30  場 所：福岡市 ホテル日航福岡  講 師：両備グループ 代表 小嶋光信氏  テーマ：地域公共交通の再生と地域の活性化  ～元気な「まちづくり」は公共交通の再生から～</p> <p>④第 42 回九州運輸コロキウム  開催日：平成 24 年 2 月下旬（予定）  場 所：未 定  講 師：未 定  テーマ：未 定</p> <hr/> <p>(3) 海事振興セミナーの開催  海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催する。</p> <p>①第 10 回海事振興セミナー  開催日：平成 23 年 8 月 22 日（月）13:30～15:00  場 所：福岡市 ホテルセントラーザ博多  講 師：国土交通省 海事局 船舶産業課長 今出秀則氏  テーマ：新 造船政策 ～造船の勝ち残りをかけて～</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。 九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。 このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。
(4) 九州の物流の製作	九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料を当センターホームページ上で公開、また賛助会員等の希望者へCDに製作して配布する。（監修：九州運輸局）

平成 2 3 年 度 収 支 予 算

(財)九州運輸振興センター (単位：円)

科 目	区 分	平成 23 年度 予 算 額	平成 22 年度 予 算 額	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
① 基本財産運用収入		25,000	55,000	△ 30,000
基本財産利息収入		25,000	55,000	△ 30,000
② 会費収入		12,000,000	12,500,000	△ 500,000
賛助会員会費収入		12,000,000	12,500,000	△ 500,000
③ 助成金等収入		91,300,000	56,690,000	34,610,000
日本財団助成金収入		91,300,000	56,690,000	34,610,000
事業助成金収入		69,870,000	56,690,000	13,180,000
基盤整備助成金収入		21,430,000	0	21,430,000
④ 負担金収入		8,430,000	7,570,000	860,000
日本財団助成事業負担金収入		8,430,000	7,570,000	860,000
⑤ 一般事業収入		90,000	90,000	0
機関誌広告収入		90,000	90,000	0
⑥ 雑収入		15,000	25,000	△ 10,000
受取利息収入		15,000	25,000	△ 10,000
事業活動収入計		111,860,000	76,930,000	34,930,000

(単位：円)

科 目	区 分	平成 23 年度 予 算 額	平成 22 年度 予 算 額	増 減
<b>2 事業活動支出</b>				
① 事業費支出		86,450,000	73,310,000	13,140,000
日本財団助成事業費支出		78,300,000	64,260,000	14,040,000
調査研究事業費支出		5,000,000	5,000,000	0
施設整備事業費支出		73,300,000	59,260,000	14,040,000
一般事業費支出		8,150,000	9,050,000	△ 900,000
機関誌作成費支出		4,000,000	4,030,000	△ 30,000
講演会事業費支出		900,000	970,000	△ 70,000
九州運輸コロキアム事業費支出		1,370,000	1,360,000	10,000
海事振興セミナー費支出		350,000	610,000	△ 260,000
海の子育成事業費支出		1,500,000	2,000,000	△ 500,000
九州の物流製作費支出		30,000	80,000	△ 50,000
② 管理費支出		27,230,000	26,300,000	930,000
給与費支出		16,760,000	15,220,000	1,540,000
福利厚生費支出		2,870,000	2,730,000	140,000
旅費交通費支出		800,000	1,000,000	△ 200,000
事務費支出		6,800,000	7,350,000	△ 550,000
通信運搬費支出		800,000	1,000,000	△ 200,000
消耗品費支出		500,000	500,000	0
印刷製本費支出		300,000	300,000	0
水道光熱費支出		330,000	350,000	△ 20,000
会議費支出		470,000	400,000	70,000
賃借料支出		2,660,000	2,560,000	100,000
新聞図書費支出		200,000	200,000	0
交際費支出		100,000	100,000	0
保険料支出		10,000	10,000	0
租税公課支出		130,000	130,000	0
雑支出		1,300,000	1,800,000	△ 500,000
事業活動支出計		113,680,000	99,610,000	14,070,000
事業活動収支差額(A)		△ 1,820,000	△ 22,680,000	20,860,000

(単位：円)

科 目	区 分	平成 23 年度 予 算 額	平成 22 年度 予 算 額	増 減
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入		0	0	0
投資活動収入計		0	0	0
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出		639,400	730,000	△ 90,600
退職給付引当資産取得支出		639,400	730,000	△ 90,600
投資活動支出計		639,400	730,000	△ 90,600
投資活動収支差額(B)		△ 639,400	△ 730,000	90,600
<b>Ⅲ 財務活動収支の部(C)</b>		0	0	0
<b>Ⅳ 予備費支出(D)</b>		9,396,252	11,253,335	△ 1,857,083
当期収支差額(A+B+C-D)(E)		△ 11,855,652	△ 34,663,335	22,807,683
前期繰越収支差額(F)		11,855,652	34,663,335	△ 22,807,683
次期繰越収支差額(E+F)		0	0	0